

令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課

担当名: 推進担当

内線: 3735

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P47	技術イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要 県内産業界に製造業を核としたイノベーションを創出させる機会と土壌を作る。 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 23,936千円 イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 105,983千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 23,936千円 イノベーションが期待できる産業分野、企業や投資側の支援ニーズ、先進事例等を調査し、プランを策定する。 イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 105,983千円 高度なデジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関する技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成する。 (2) 事業計画 ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 ア) 効果的な施策にするための調査・ヒアリングの実施 イ) 調査とヒアリングを踏まえ、中期プランを策定 ウ) 資金提供元のネットワーク化及び有望企業とのマッチング イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 ア) 補助事業の実施(事前相談、公募、審査、採択、進捗管理等) イ) 補助額 10,000千円(上限) × 10件程度 ウ) 対象 県内中小企業等 (3) 事業効果 県内産業界にイノベーションが創出される土壌が形成される。 成長産業の技術開発に取り組む企業が増え、付加価値の向上が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間資金を県内に呼び込むため、市場や有力企業、県内金融機関等と連携する。 (5) その他(前年度からの変更点) 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業は「技術開発サポート事業」より移管。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県2/3)事業者1/3、(県3/4)事業者1/4										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	129,919	129,919							0	33,069
前年額	96,850	96,850							0	

事業内訳書

事業名	技術イノベーション創出支援事業		
単位事業名	「イノベーション創出戦略（仮称）」の策定	予算額	23,936千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	委託事業者審査謝金 4人分
旅費	459	459	ニーズ調査、先行事例調査他
需用費	132	132	事務消耗品費
役務費	6	6	資料送料
委託料	21,671	21,671	事業委託 (企業ニーズや先進事例等の調査、 プラン素案作成等のための事業費)
使用料及び賃借料	1,588	1,588	審査会場使用料 1日分、企業データベース使用料
合計	23,936	23,936	

単位事業名	次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業	予算額	105,983千円
-------	----------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	補助金審査謝金 8人分
旅費	360	△72	採択企業への伴走支援等
需用費	36	0	補助金審査員食糧費
役務費	148	0	資料送料、通信費
使用料及び賃借料	264	0	補助金審査会場使用料 3日分
負担金、補助及び交付金	104,215	9,205	採択企業への補助金、埼玉県産業振興公社コーディネーター費 (1社あたり10,000千円(上限)、10社程度)
合計	105,983	9,133	